

所沢税務署長賞

北欧から学ぶ

西武中学校 三年 前田 莉子

日本には老後年金と呼ばれる65歳以上になると毎年与えられる老後の暮らしを支えるためのお金が存在する。これは、人生100年時代を生きている私たちにとって非常に重要なお金である。しかし、年金は誰もが貰えるお金ではない。20歳から年金保険金を納めている者だけに支給されるお金なのだ。なぜなら、年金は国民が支払った保険料や税金などで作られ老人に支給されているからだ。

ここで一つ問題が発生する。今は少子高齢社会だ。これからほとんど年金を必要とする人たちが増加し、実際に年金を納める人たちが減少していくだろう。こうなると年金を稼ぐ側一人一人の負担が増え、年金を受けとる側も生活が出来ないくらいの金額しか貰えなくなり、どちらとも破綻してしまうのではないかと私は考えた。また、年金保険料を納めても老後、納めた金額分が年金として返ってこないという考え方から年金保険料を納めない者も出てくるだろうと思った。

そこで私は、北欧の税事情について調べてみた。すると、日本が消費税10%（食料品などは8%）に対し、ノルウェー24%（12%）スウェーデン25%（12%）フィンランド22%（17%）と税金が非常に高かった。商品を買う度に金額の1/4を税金として支払わなければならないと考えるととても恐ろしかった。しかし、現地ではこ

の数字に対しての不満はあまり出ないらしい。なぜだろうか。

それはこれら北欧が多額の税金を要求する分、国民に分かりやすい形で社会サービスなどを提供しているからだ。ノルウェーでは、出産・子どもの学費が無料で高齢者向け社会福祉サービスも充実している。スウェーデンでは、児童・両親手当が支給され、20歳までの医療費・大学費・出産費が全て無料だ。このように社会福祉サービスがとても充実しているのである。もし私が北欧に住むなら、子どもが欲しいと思うだろう。なぜなら、日本では子育ては経済や時間的に負担の大きいことだが、北欧では学費や医療費を全額免除してくれるため親の負担があまりないからだ。また、私なら多額の税金を支払っているなら使えるサービスは全て使いたいと思う。私と同じような考え方になる人は多いのではないだろうか。

そこから私は北欧のような制度をとれば、日本の少子化が解決され、多額の納税を行うため社会福祉サービスが充実するのではないかと思った。しかし北欧の制度をそのまま持ってきて施行というのは加工貿易大国であり国民一人あたりの所得が低い日本では厳しいかといって、税金や年金保険料を上げなければ日本は崩壊してしまうだろう。

なので私は北欧のように、国民が納得する税金の使い方を提示した上で、国民一人あたりの所得と相談しながら少しずつでも税金を上げていく必要があると思った。